

文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究(B)）研究成果シンポジウム

三陸沿岸災害復興の総合政策学

－「暮らし」の再建と「なりわい」の再生－



日時：2014 年 2 月 23 日（日）13：00～16：00

場所：アイーナ 8 階会議室 804

主催：岩手県立大学総合政策学部

共催：文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究(B)）「三陸沿岸災害復興の総合政策学」

プログラム

第 1 部 研究成果発表

高嶋裕一 はじめに－研究プロジェクトの概要－

堀籠義裕 被災地住民の意識に見る生活再建－大船渡市におけるパネル調査の取り組み

新田義修 沿岸被災地域の産業復興の視点－水産業クラスターの再生に向けて－

伊藤英之 沿岸地域の交流拡大策としての三陸ジオパークと震災遺構

第 2 部 パネルディスカッション

学部教員：豊島正幸（総合政策学部長）・高嶋裕一（公益事業論）・窪 幸治（民法学）・
茅野恒秀（環境社会学）

卒業生：中島勝也（宮古市産業振興部産業支援センター）・佐藤希美（山田町役場町民課）

はじめにー研究プロジェクトの概要ー 高嶋裕一

この研究（「三陸沿岸災害復興の総合政策学」）は、東日本大震災によって甚大な被害を受けた岩手県三陸沿岸被災地の復興支援に資するという社会的課題に貢献するため、自治体・地区レベルの復興において不足している「総合政策学」というべき研究の枠組みを用いた支援を行うものである。この研究枠組みは、土地利用や漁業権などの実態に即した法制の検討を基盤に位置づけつつ、住民生活を支える地域コミュニティ、産業・経済、地域自然資源の再生を連動させる視座を提供するものである。これによって、三陸沿岸の地域特性や産業構造の特徴を踏まえた地域の復興に向けた現場ニーズの把握が可能となるとともに、三陸地域での経験を基に、今後起こりうる巨大災害に対して、より実効性のある災害対策・復興対策を構築するための一助となることを期待している。

研究にあたっては、①「地域コミュニティの復興」、②「産業経済の復興」、③「地域自然資源の再生」、④「市民生活基盤の復興法制」の4つの研究班を組織し、平成24年度から分野横断的な調査研究に取り組んできた。

発災後3ヵ年を経過した今日、被災地とそれを取り巻く社会情勢は刻一刻と変わりつつある。その中で柔軟でしかも一貫した研究視座を保つことは困難である。それを乗り越え、復興と科学（総合政策学）の相関を明らかにすることが今日の我々に求められている。

（総合政策学部教授・公益事業論）

被災地住民の意識に見る生活再建ー大船渡市におけるパネル調査の取り組みー 堀籠義裕

地域コミュニティの復興研究班（阿部晃士、茅野恒秀、堀籠義裕）では、東日本大震災発生9か月後の2011年12月から2年に1回、大船渡市のご協力を得て、同市の市民を対象に、復興に関する意識調査を行っている。各時点における被災地住民の復興についての意識を把握するとともに、それらの記録を積み重ねることにより、今後の同様の大災害発生後における、よりの確な被災地支援の手がかりとすることを狙いとしている。

今回の報告では、2013年12月に実施した第2回調査のうち、2011年12月の第1回調査の対象者の中で継続調査への協力を申し出た方を対象とする「パネル調査」の一部を取り上げる。住民の生活再建に関して、「毎日のくらしの評価」「2年後の生活見通し」「市の復興の進み具合の評価」「市の復興政策の進め方に対する意識」の各設問を対象に、2年間での意識の変化を、主に震災時の住宅や仕事の被害状況別で見る。なお、「毎日のくらし」「2年後の生活見通し」は生活再建に対する住民自身の自己評価をあらわすもの、「市の復興状況」「市の復興政策の進め方」は、生活再建を含めた行政による復興政策に対する住民の評価をあらわすものと、それぞれ捉えることが可能である。

なお本報告の第2回パネル調査のデータは、時間制約上、入力作業ミスを含み得るものを用いており、今後修正の可能性がある。正確な数字は3月上旬に改めて公表予定である。

（総合政策学部准教授・政策分析論）

沿岸被災地域の産業復興の視点 ―水産業クラスターの再生に向けて― 新田義修

「産業経済の復興研究班」は、被災した沿岸地域の漁業・加工・販売に関する水産業クラスターを基幹とする産業経済の復旧・復興条件を明らかにすることを通じて、今後の復興ビジョン及び実施計画に関わる包括的な理論体系を提示することを目的としている。

平成 24 年度は、水産業クラスターを商業・工業の視点から分析を行い、本年度は水産業、特に養殖業（カキ、ホタテ）に関する調査研究を行った。分析手法として DEA を用いた養殖漁業計画の復興への計量経済学的な手法と事例対象地への実態調査を行った。

分析の結果、主に 2 点明らかになった。まず、漁業協同組合の品目別経営効率が明らかになった。これは、被災地域の養殖業全体の経営改善を行っていくための予備的な経営情報（生産関数・費用関数）と捉えることができる。次に、地域別に経営効率の傾向に差が見られた。これは、宮古、釜石、大船渡地域の自然要因によるものであると予想される。3 地域では、海水温や養殖に必要な湾の形状などの違いにより、養殖方式に差があることが知られているが、本研究によってその差を定量的に明らかにすることができた。

このように、被災地域の水産業を養殖業の生産関数・費用関数として把握することによって、地域差や経営改善に役立つ指標を示した。今後は、第 2 次産業、第 3 次産業への波及効果を含めた分析を水産業クラスター論を援用して実施する。

（総合政策学部准教授・農業経済学）

沿岸地域の交流拡大策としての三陸ジオパークと震災遺構 伊藤英之

2013 年 9 月、青森県八戸市から宮城県気仙沼市までの三陸海岸一帯が、三陸ジオパークとして認定された。ジオパークとは、様々な遺産を保全しつつ、それらを教育や観光に活用しながら地域の持続的な経済発展を目指す地域と、それをサポートする社会活動全体を指す。三陸には様々な地質遺産の他、文化・芸能、多様な生態系など大地（ジオ）の遺産が数多く存在し、高品質なジオパークになることが期待されている。一方、三陸ジオパークエリア内には、現在も数多くの震災遺構が分布している。震災遺構は、防災教育や災害伝承において重要な役割を果たす一方で、地域住民からは撤去の声も強く、遺構保存については地域を 2 分する深刻な問題となっている。

震災復興の先進地である神戸市では、震災遺構のほとんどが撤去され、代わりに公園やモニュメントが多数建立された。しかしながら点在する小規模なモニュメントでは、訴求能力が薄く、若年層を中心に震災記録の風化が加速度的に進行している状況にある。

三陸ジオパークでは震災遺構がジオサイトの重要な構成要素であるため、これらの保存と活用方法について、先進地の事例から検討を試みた。

（総合政策学部准教授・自然災害科学・地質学）

■「三陸沿岸災害復興の総合政策学」とは...

岩手県立大学総合政策学部の教員を中心に、行っている研究プロジェクトである。東日本大震災によって甚大な被害を受けた岩手県三陸沿岸被災地の復興支援に資するという社会的課題に貢献するため、自治体・地区レベルの復興過程において不足している「総合政策学」というべき研究の成果を用いた支援を行うことを目的にしている。そのため、住民生活を支える地域コミュニティ、産業経済、地域自然資源の再生を連動させ、土地利用や漁業権などの実態に即した法制の検討をその基盤に位置づけた、「三陸沿岸災害復興の総合政策学」の研究枠組みを確立し、長期にわたる復興支援の基盤を整える。これらによって、三陸沿岸の地域特性や産業構造の特徴を踏まえた地域の復興に向けた現場ニーズの把握が可能となるとともに、三陸地域での経験を基に、今後起こりうる巨大災害に対して、より実効性ある災害対策・復興政策を構築するための視点を提供する。

■プロジェクトメンバー

●地域コミュニティの復興研究班

阿部 晃士 山形大学人文学部
茅野 恒秀 岩手県立大学総合政策学部
堀籠 義裕 岩手県立大学総合政策学部

●地域自然資源の再生研究班

伊藤 英之 岩手県立大学総合政策学部
島田 直明 岩手県立大学総合政策学部
鈴木 正貴 岩手県立大学総合政策学部

●産業経済の復興研究班

高嶋 裕一〔研究代表者〕
岩手県立大学総合政策学部
小井田 伸雄 岩手県立大学総合政策学部
新田 義修 岩手県立大学総合政策学部

●市民生活基盤の復興法制研究班

窪 幸治 岩手県立大学総合政策学部

文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究(B)）「三陸沿岸災害復興の総合政策学」

研究グループ HP : <http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>

連絡先 :

〒020-0693 岩手県滝沢市巣子 152-52

岩手県立大学総合政策学部内「三陸沿岸災害復興の総合政策学」事務局

TEL : 019-694-2700（総合政策学部事務室）

